

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年1月」

### 2018年

- 1月2日 19時48分ごろ、東京湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。埼玉県草加市、さいたま大宮区などで震度3。
- 1月3日 新潟県が、柏崎刈羽原子力発電所で事故が起きた場合、原発から7キロのオフサイトセンターではなく、県庁に災害対策本部を置く新たな地域防災計画。
- 1月3日 メガバンクと国際協力銀行を含む銀行団が、日立製作所の英国原発新設プロジェクトに対し、総額1.5兆円規模の融資を行う。事故などによる貸し倒れに備え、日本政府がメガバンクの融資の全額を債務保証する。
- 1月3日 中部電力が浜岡原発4号機の審査合格後に、5号機も申請する方向で検討。見通しが立っていない6号機計画についても「白紙撤回したわけでない」との考え。
- 1月4日 カナダの大手投資ファンド、ブルックフィールド・ビジネス・パートナーズが、東芝の米原発子会社で経営破綻したウェスチングハウス(WH)を買収すると発表。
- 1月4日 東京電力の川村会長が年頭のあいさつで、原発事故の処理に必要な16兆円の捻出について、「約16兆円もの資金を確保する必要があります。収益改善や柏崎刈羽原子力発電所の再稼働。大変厳しいものではありませんが、私たちが背伸びして頑張れば、普通に立つだけでなく、ストレッチして頑張れば届くところにある目標だと思っています」「背伸びすれば届く目標だ」との見解を示す。
- 1月4日 東京電力ホールディングスが、他の電力会社と原発の定期検査で提携して人員やノウハウを補完し合うことを検討。原子力分野の再編統合に向けた取り組みの一環。原子炉の型が同じ電力会社を中心に呼び掛ける見通し。
- 1月4日 九州電力の瓜生道明社長が年頭の挨拶で、玄海原発3、4号機)の再稼働を今春に計画していることを前提に「原子力の自主的、継続的な安全性向上」、「今後、再稼働が大詰めを迎えるが、これはスタートにすぎない」。
- 1月5日 午前11時2分ごろ、富山県西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。石川県七尾市、中能登町で震度3。
- 1月5日 午前11時02分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。茨城県 神栖市溝口で震度3。

- 1月5日 三菱重工業が、フランスの電力公社の原発製造子会社「フラマトム」への出資を完了したと発表。
- 1月6日 午前0時54分ごろ、千葉県北西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。東京都中央区、港区、品川区、渋谷区、葛飾区、調布市、町田市などで震度4。
- 1月6日 午前4時38分ごろ、伊豆半島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。静岡県東伊豆町などで震度3。
- 1月6日 午前5時48分ごろ、伊豆大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。千葉県鋸南、南房総市富浦町、静岡県東伊豆町などで震度3。
- 1月6日 関西電力が自社原発で保管している使用済み核燃料を、青森県むつ市に建設した一時保管のための「中間貯蔵施設」に移す方向で検討。
- 1月7日 首都直下地震対策特別措置法で「緊急対策区域」に指定した1都9県の309区市町村のうち、緊急輸送道路を整備したり、燃料備蓄を増やしたりする計画を作った自治体が一つもなかった。
- 1月7日 関西電力が使用済み核燃料を青森県むつ市の中間貯蔵施設で一時保管する方針を検討していることについて、むつ市の宮下宗一郎市長が、「関電にそうした方針があったとしても、事業者の立場で判断できるレベルの話ではなく、受け入れられない」との考えを示した。
- 1月9日 午前5時52分ごろ、伊予灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。山口県周防大島町で震度3。
- 1月9日 13時43分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。岩手県宮古市、山田町で震度3。
- 1月9日 原発の使用済み核燃料を再利用する「核燃料サイクル事業」を担う日本原燃に対し、関西電力や中部電力など大手電力計八社が経営支援を縮小。電力小売りの全面自由化によって経営環境が厳しくなったため。
- 1月9日 イギリスで進めている原発の新規建設プロジェクトをめぐって、総額3兆円の事業費を確保するため、日立製作所が子会社を通じて、メガバンクなどと協議に入った。
- 1月9日 東京電力の小早川智明社長と新潟県の米山隆一知事が会談。米山知事は当面は再稼働の議論は行わない考えを改めて強調。
- 1月9日 福井県おおい町の中塚寛町長が、世耕弘成経済産業相と経産省で会談。大飯原発1、2号機の廃炉に伴い生じる放射性廃棄物の処分先確保といった課題に取り組むことを要求。

- 1月10日 小泉純一郎、細川護熙両元首相が顧問を務める民間団体「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」が、記者会見し、「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」の骨子案を発表。
- 1月10日 日本原子力発電の経営再建に暗雲。東海第2原発の再稼働への安全対策費の自力確保困難。
- 1月10日 宮城県南三陸町と登米市は、東北電力女川原子力発電所で重大事故が発生した際に、避難対象地域の住民が避難できるようにする協定を締結。
- 1月10日 静岡県の川勝平太知事が浜岡原発を視察。知事は浜岡原発の安全対策を評価しながらも、再稼働については否定的立場を示す。
- 1月11日 日立製作所が英国で計画している原発新設事業をめぐり、政府全額出資の「日本貿易保険」が融資の債務保証を行うなど、総額3兆円規模の投融资を受ける方向で協議。
- 1月11日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、松本幸英檜葉町町長と会談。放射性物質トリチウムを含む処理水について、希釈して海洋放出するのが唯一の手段と指摘。「今年中に意思決定できなければ、新たな困難を迎えることになる」。
- 1月11日 東京電力が、福島第一原発2号機で原子炉格納容器内部の調査を1月中旬に開始すると発表。
- 1月12日 東京電力福島第一原発事故で発生した「指定廃棄物」を仮保管している柏市と松戸市など千葉県内5つの市が、中川雅治環境大臣と会談。仮保管の現状について、地域に説明することなどを要求。
- 1月12日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、東京電力福島第一原発が立地する福島県大熊町、双葉町の町長と会談。放射性物質トリチウムを含む処理水について「海洋放出することに対し、大きな反対は出なかった」と述べた。
- 1月13日 九州電力玄海原発の5~30キロ圏に入る伊万里市と東松浦郡玄海町で安定ヨウ素剤の事前配布。
- 1月14日 18時07分ごろ、浦河沖を震源とする地震発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。北海道浦河町潮見で震度4。
- 1月15日 午前3時12分ごろ、伊豆大島近海を震源とする地震発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.5と推定。静岡県東伊豆町奈良本で震度3。
- 1月15日 正午ごろ、東京電力柏崎刈羽原発3号機の海水熱交換器建屋で、地下1階にある非常用電気品室の電源から火花が出て異臭。消防隊出動。けが人はなく、外部への放射能漏れもないという。
- 1月15日 九州電力が、廃炉作業を行っている玄海原発1号機の定期検査を開始。4月19日までの予定

- 1月15日 佐賀地裁が、九州電力玄海原発3、4号機の再稼働差し止めを佐賀など九州・山口県の住民らが求めている仮処分で、阿蘇カルデラ噴火の危険性を重視した住民側の追加主張を審理対象に加えることを認め、九電側に反論を検討するよう求めた。審理は昨年終結している。
- 1月16日 原子力委員会が、プルトニウムについて「利用目的のないものは持たない」という原則を高めるため、プルトニウム利用の基本方針を15年ぶりに改定する議論を開始。プルトニウムは、国内外におよそ47トンを保有。
- 1月17日 原子力規制委員会が、東京電力福島第一原発事故で立ち入り制限が続く福島県内の「帰還困難区域」の空間放射線量を公表。最も高かったのは双葉町の路上で、1時間当たり約8.48マイクロシーベルト。測定は2017年7～9月。
- 1月17日 関西電力大飯原発3、4号機に使用されている装置の約五百三十台で検査データ改ざんが発覚した三菱マテリアル子会社製のゴム部品が使われていることが分かり、約百台を交換することを決定。
- 1月17日 宮崎県と鹿児島県にまたがる新燃岳で、16日から火山性地震が相次ぎ、17日午後3時までの発生回数が393回。地下の水蒸気やマグマの動きを示す火山性微動も計4回観測されており、気象庁が警戒を呼びかけている。
- 1月17日 原子力規制委員会の更田委員長が、除染の基準となっている1時間あたりの空間の放射線量(年間1ミリシーベルト以下を目標とし、1時間あたりの空間の放射線量は0.23マイクロシーベルト以下)が実態に即さない厳しい数値ではないかとの認識。関係省庁など連携して議論すべきとの考えを示す。
- 1月18日 東海第2原発で、原発の状態を把握する緊急時対策支援システム)へのデータ送信が停止。データは日本原電から国へ送られており、大きな問題はないという。
- 1月18日 浜岡原発の廃棄物減容処理装置建屋の2階で、放射性物質を含む粒状の堆積物が発見。基準値を超える放射線量が測定されたため、立ち入り禁止となった。建物外部への放射能漏れはないという。
- 1月19日 東京電力が、福島第一原発2号機の原子炉格納容器内部を調査し、底部に溶けた核燃料と思われる堆積物を確認。
- 1月19日 日本政府が、国際協力銀行を通じて欧州のウラン濃縮大手、ウレンコ社の買収交渉に入った。米エネルギー会社との共同提案。
- 1月19日 えびの高原硫黄山周辺で、地下のマグマや水蒸気の動きを示す火山性微動が発生し、斜面の隆起が観測。その後、火山性地震も一時的に増加し、気象庁が動向を注視している。

- 1月19日 東京電力が、福島第一原発の淡水化装置からの汚染水漏れを発表。量は約150リットル。汚染水は設備を囲む堰内にとどまり、外部への漏えいはないとしている。
- 1月20日 電気事業連合会の勝野会長が、定例会見で「原子力発電は、重要なベースロード電源」であり「原発の新增設は必要」と表明。
- 1月22日 福島第一原子力発電所1号機の使用済み燃料プールの燃料の取り出しに向けて、散乱しているがれきを撤去する作業開始。事故で溶け落ちた核燃料のほか、使用済み燃料プールにも、未使用のものを含めて392体の核燃料が残されている。
- 1月22日 原子力規制委員会の審査中の東海第二原子力発電所について、審査に提出されたデータの一部に誤りがあると日本原子力発電が発表。原子炉内の核燃料棒の位置を示すデータが40年以上誤っていた。
- 1月23日 午前9時59分、草津白根山・本白根山の鏡池付近で噴火が発生。火口周辺警報（噴火警戒レベル3、入山規制）を発表。鏡池付近から1キロメートル以上飛散する噴石が確認。本白根山での噴火は約3000年ぶり。群馬県の草津国際スキー場に噴石が落下し、スキー場で訓練中だった陸上自衛隊員が死亡、隊員7人とスキー客4人の計11人が重軽傷を負った。約80人が取り残されたが、全員が救助された。
- 1月23日 東京電力柏崎刈羽原子力発電所の一部の建物の外壁（厚さ1ミリの鋼板、横10メートル、縦7メートル）が、強風の影響で剥がれて、建物内に雨水が流入。外部への放射能の影響はないという。
- 1月23日 日本時間18時31分ごろ、アラスカ湾を震源とするマグニチュード7.9の地震が発生。
- 1月24日 19時51分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.24と推定。北海道様似町、青森県八戸市 野辺地町 七戸町 おいらせ町 五戸町 青森南部町、岩手県盛岡市で震度4。
- 1月24日 九州電力が、神戸製鋼所などの品質データ改ざんに関わる調査結果を発表。川内原子力発電所1、2号機、玄海原発3号機の安全を確認。玄海原発4号機は、調査継続。
- 1月24日 伊方原発3号機の運転を期限付きで差し止めた広島高裁の仮処分決定を受け、市民団体が参院議員会館で集会を開き、原子力規制庁に見直しを求めた。規制庁は「新しい知見があるとは認識しておらず、見直す必要はない」。
- 1月25日 日本時間午前11時10分ごろ、ロシア・カムチャツカ半島東岸のニコルスエ島を震源とするマグニチュード6.2の地震が発生。

- 1月25日 浜岡原発から放射性物質が放出された想定で、御前崎海上保安署と浜岡原発が、海水や大気の中の放射線量を測る手順を確認する合同訓練を実施。
- 1月25日 東京電力の小早川智明社長が東通村役場で、建設工事が中断している東通原発について共同事業化の方針を説明。
- 1月25日 佐賀県原子力環境安全連絡協議会が、玄海町で開かれ、九州電力は玄海原発の再稼働の前後に周辺海域の状況を調査する方針を示した。
- 1月25日 日本原子力研究開発機構が、高速増殖原型炉もんじゅの廃炉に関し燃料の取り出し作業を2018年7月に始める方針。
- 1月26日 浜岡原発の廃棄物減容処理装置建屋で放射性物質を含む粒状の樹脂が漏れた問題で、現場の排水経路の図面と施工の不一致の可能性があると判明。
- 1月26日 東京電力福島第一原発事故を巡って業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の旧経営陣3人の第2回公判。大津波が到来する可能性が報告された社内会議の資料に、対策として1~4号機がある敷地(海拔10メートル)に高さ10メートルの壁を設置する必要性が明記されていたことが明らかになった。東電は裁判で、大津波は予想できず、現実的な津波対策は不可能だったと主張していた。
- 1月27日 午前3時11分ごろ、宮城県沖を震源とする地震発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。岩手県一関市などで震度3。
- 1月29日 川内原発1号機が定期検査へ。5月中旬までの予定。
- 1月29日 旧原子力安全・保安院が、2002年に東電に対して「福島沖で津波地震が起きたときのシミュレーションをするべきだ」と求めていたことが判明。しかし、東電側の反発を受け、延期。
- 1月30日 四国電力の佐伯勇人社長が、伊方原発2号機を再稼働するか廃炉とするかの判断について「運転期間の制限や工事費との兼ね合いがあり、非常に迷っている」。
- 1月30日 気象庁が、宮城、山形両県にまたがる蔵王山で山頂の南方向が隆起し、火山活動の高まり火山性微動を観測したと発表。
- 1月31日 午前5時11分頃、浦河沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。北海道新冠町北星町、浦河町潮見で震度3。
- 1月31日 国内4原発の低レベル放射性廃棄物の放射能測定機器に不具合があった問題で、日本原燃と電力4社が、廃棄物入りドラム缶294本のデータが抜け落ちた可能性があると発表。誤作動が原因で、一部箇所のデータを保存せず次の箇所の測定に進んだため、実際より少なく算出されたケースがある。

1月31日 原子力規制委員会が、島根原子力発電所2号機の換気用のダクトに腐食による穴が見つかった問題で、国際的な基準に基づく事故の深刻さをレベル0から7の8段階のうち下から2番目の「レベル1」と発表。運転期間に中央制御室の気密性が維持できていなかったことが否定できないという。